

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和3年度第2四半期) 結果

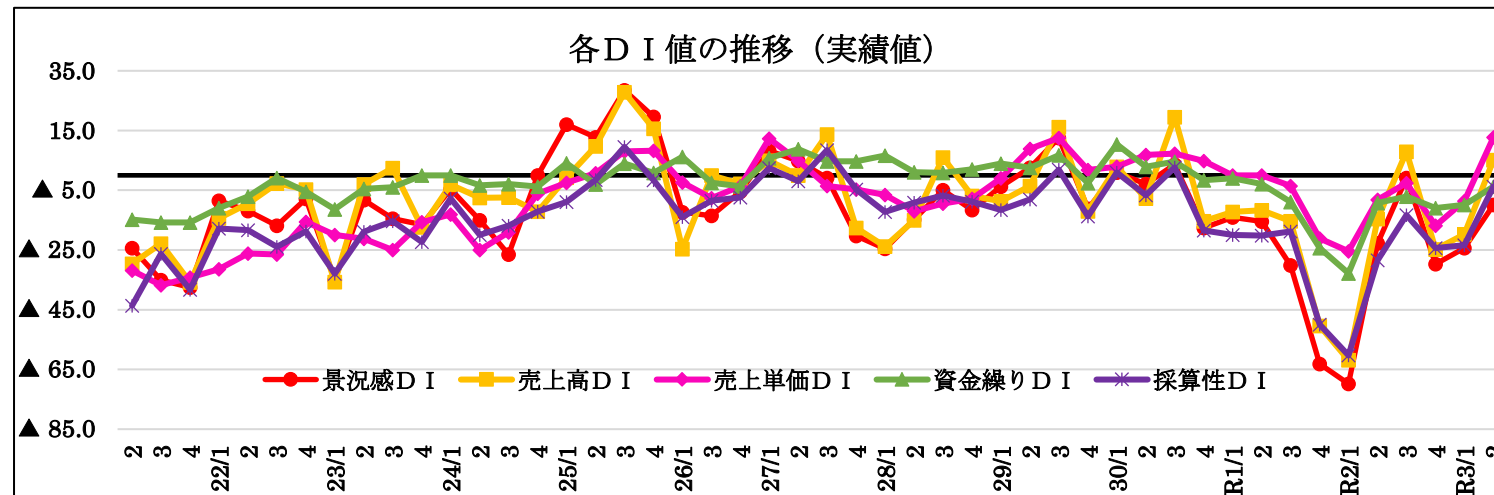
■調査時期：令和3年度第2四半期（7～9月） ■調査企業数：298社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和3年8月27日～9月9日 ■回答企業数：81社（回答率27.1%）

○今期のDI値は、前期比ですべての指標で改善。特に、売上高DIと売上単価DIはプラスに転じた。
 来期の予測も、すべての指標が改善傾向。しかし、資金繰りDIと採算性DIのプラスは小幅に止まった。
 ○経営上の問題点は「需要の停滞・売上の減少」が引き続き最多だが、「原材料の高騰」が初めて上位に入った。
 ○雇用情勢と設備投資には大きな変化はないものの、雇用では高齢化を課題に挙げる声があった。
 ○コロナウイルスの影響は、「同じ程度」が再び増加し、「小さくなった」との回答は引き続き減少傾向となった。
 ○“ワクチン休暇”は、「導入している」との回答が最も多かったが、業種によって違いが見られた。
 また、休暇の取り扱いでは、特別休暇を付与とする割合も高かった。

【景況・業況の動向】 今期はすべてのDIが改善、来期予測も今期比ですべてのDIがプラス

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲24.3	▲9.9	14.4↑	3.8	13.7↑
売上高DI	▲19.7	5.1	24.8↑	15.1	10.0↑
売上単価DI	▲8.6	12.7	21.3↑	15.2	2.5↑
資金繰りDI	▲9.9	▲3.8	6.1↑	▲2.5	1.3↑
採算性DI	▲23.4	▲3.8	19.6↑	▲2.5	1.3↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】
 ○前期比ですべてのDIが改善を示した。なお、売上高DIは3期振り、売上単価DIについては8期振りにプラスに転じた。
 ○意見では、「多少ではあるが好転に向かっている」(製造業)、「コロナ禍の影響による景況悪化は底を打った感じである」(小売業)との回答のほか、「持ち直しつつあるが厳しい状態にあることは変わらない」(サービス業)との声もあった。

【来期について】
 ○今期比ですべてのDIが改善予測となった。しかし、資金繰りDIと採算性DIの改善は小幅でマイナス水準となった。
 ○意見では、「コロナの状況によっては年末に業況が改善するかもしれない」(小売業)、「段階的に行動制限緩和が見込まれる」(サービス業)との回答や「先が見通せない」(製造業)、「すぐに好転する材料がない」(卸売業)との声もあった。

【経営上の問題点】「原材料の高騰」が初めて上位3位以内となる2位

○「需要の停滞、売上の減少」(35.4%)が7期連続最多。「原材料の高騰」(30.4%)が現行調査となった H25年度以降、初の上位3位以内の2位。前期、10期振りに3位以内の同率2位「仕入単価の上昇」(29.1%)は、今期も上位の3位に。
 ○意見では、「部品・素材の不足が景気上昇傾向の足を引っ張っている」(製造業)、「商材の入手難」(小売業)のほか、「納期が課題」(卸売業)、「仕入価格・調達コストが増加している。納期遅れも発生」(サービス業)との声が聞かれた。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	16	19.8%
建設業	16	19.8%
小売業	10	12.3%
卸売業	17	21.0%
サービス業	22	27.2%
合計	81	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、「コロナ」などと表記します。また、ワクチン接種に係る休暇について“ワクチン休暇”と呼称し、調査を実施しました。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和3年度第1四半期(令和3年4～6月)
 今期：令和3年度第2四半期(令和3年7～9月) ※9月は見込み
 来期：令和3年度第3四半期(令和3年10～12月)

【雇用情勢】全体として傾向に変化はないものの、高齢化が課題との声

○「過剰状態」6.4%(前期9.9%)、「適正水準」61.5%(前期65.4%)、「不足状態」32.1%(前期24.7%)となり、傾向に大きな変化はなかったが、業種を問わず、「従業員の高齢化・定年延長」、また、「中途採用を強化」との声が聞かれた。

【設備投資】今年度の前半と後半は同様の傾向だが、コロナ関係の設備投資との声

○前半(4～9月)「実施した」(55.7%)、「実施していない」(44.3%)、後半(10～3月)「計画している」(53.9%)、「計画していない」(46.1%)となり、同じ傾向であった。なお、設備の内容で「コロナ対策機器」「コロナ関係設備」との声があった。

【前期と比べたコロナウイルスの影響】影響が「同じ程度」が6割、「小さくなった」は3期連続減少

項目	R3 第2四半期		R3 第1四半期		R2 第4四半期		R2 第3四半期		R2 第2四半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合%
①大きくなった	24	29.6%	25	31.3%	21	21.4%	11	9.6%	30	26.5%
②同じ程度	49	60.5%	45	56.3%	60	61.2%	60	52.2%	62	54.9%
③小さくなった	4	4.9%	6	7.5%	13	13.3%	34	29.6%	12	10.6%
④無くなった	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	2	1.7%	2	1.8%
⑤分からない	3	3.7%	4	5.0%	3	3.1%	7	6.1%	6	5.3%
⑥その他	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%
回答企業数	81	100%	80	100%	98	100%	115	100%	113	100%

○影響が「同じ程度」が再び6割を超え、「小さくなった」との割合は3期連続して減少した。また「無くなった」との回答は、前期に引き続き皆無であり、影響が続いているとの傾向になった(※注：本設問での調査は、5期連続5回目)。
 ○意見では、「コロナ禍でイベント・大会の中止が相次ぎ大幅に売上が減少」(小売業)、「コロナの影響で産地からの材料入荷が遅れている」(卸売業)、「コロナでマーケットが劇的に変化した。人が動かない」(サービス業)との声があった。

【ワクチン休暇の付与】「導入している」のは約6割だが、業種で違い

項目	全体	業種(%)				
	%	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
①導入している	58.2%	81.3%	75.0%	40.0%	43.8%	47.6%
②検討している	3.8%	0.0%	0.0%	10.0%	6.3%	4.8%
③検討していない	29.1%	18.8%	12.5%	30.0%	43.8%	38.1%
④その他	8.9%	0.0%	12.5%	20.0%	6.3%	9.5%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○「導入している」が半数以上の58.2%となり、製造業と建設業で割合が高かった。
 ○一方、「検討していない」は29.1%となり、卸売業・サービス業においてその傾向が強かった。
 ○なお、「その他」では「場合によって対応」とする回答が多かった。

【ワクチン休暇の取り扱い】「特別休暇」付与の割合も高い結果

項目	件数	選択率
①接種や移動時間を就業扱い	25	53.2%
②中抜けを認め終業時刻の繰り下げ	5	10.6%
③接種日は特別休暇を付与	18	38.3%
④接種日は有給休暇の取得促進で対応	14	29.8%
⑤副反応への対応として特別休暇を付与	15	31.9%
⑥副反応への対応で有給休暇を取得促進	22	46.8%
⑦家族等への対応として特別休暇	1	2.1%

○複数回答で、「接種や移動時間を就業扱い」が53.2%で最多。以下、「副反応への対応で有給休暇を取得促進」46.8%、「接種日は特別休暇を付与」38.3%、「副反応への対応として特別休暇を付与」(31.9%)となり、特別休暇を付与する割合も比較的高かった。
 ○なお、休暇を導入しない理由では、「個人判断」、「会社として推奨・抑制しない」のほか、「休日に接種日を指定」との回答があった。

【景気全般に関する意見】

○景気全般の意見では、「中国の国内情勢について経済界でも不明確との意見が多い」(製造業)、「取引先の業種・業態で格差があり全体ではプラスマイナスゼロといった感じだ」(サービス業)、「コロナ次第」(小売業)との声があった。